

九州大学記録資料館所蔵『戦時資源資料』の興亜院 と仏印資源調査団関係資料について：一地質学者の 業績から考察

湯山, 英子

北海道大学大学院経済学研究科地域経済経営ネットワーク研究センター：研究員

<https://doi.org/10.15017/1807622>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 32, pp.147-162, 2017-03-24. 九州大学附属図書館
付設記録資料館産業経済資料部門

バージョン：

権利関係：

【研究ノート】九州大学記録資料館所蔵『戦時資源資料』の 興亜院と仏印資源調査団関係資料について

——一地質学者の業績から考察——

湯 山 英 子

1. はじめに

本稿では、九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門に所蔵する『戦時資源資料』（以下、九大記録資料館『戦時資源資料』）の興亜院と仏印資源調査団関係資料について、その資料収集に至るまでを戦時期の鉱物資源調査に携わった一地質学者および技師の業績から考察するものである。

近年、帝国・植民地研究において、こうした調査機関や調査員および技術者たちの役割からのアプローチが注目されるようになって^①いる。調査地域別には、中国や満州^②、台湾および海南島^③については研究蓄積があるが、本稿で対象とする仏領インドシナ（仏印）に関しては、資料の所在および全体像の把握が進められている段階である^④。

本稿では、一地質学者が関わった中国および仏領インドシナの調査資

料を通して、九大記録資料館『戦時資源資料』の再検討を試みたい。すでにこの『戦時資源資料』の全体像については西尾典子^⑤が資料の一覧を示し、その特徴を分析した。そのなかで、同資料が扱う資源の産地を「中国大陸の資源」と「南方諸地域の資源」の二つに分け、それぞれの特徴を示している。さらに、資料制作者別に、①省庁またはそれに準ずる国家機関、②国策企業、③民間企業の三つに分類し、①については、興亜院と仏印資源調査団のものが多くことを指摘している。しかし、本資料がどういった目的で集められたかによって、本資料の分析が若干異なってくる。

最初に、誰がどのような目的でこの興亜院と仏印資源調査団に関する資料を集めたかをまずは明らかにしたい。そのうちのひとつ、興亜院資料については資料収集までの経緯を示し、そこに至るまでの背景を考察する。二つ目の仏印資源調査団資料については、調査団派遣の目的と、同

資料から読み取れる実際の調査の内容から検討を加える。それによって、一九四一年十月から一九四二年六月にかけて仏領インドシナで大々的に実施された仏印資源調査団の活動の側面を明らかにする。また、九大記録資料館『戦時資源資料』の紹介を兼ねながら、同資料の活用にあたり今後の可能性を提案する。

2. 資料収集の経緯

(1) 東北帝国大学理学部岩石鉱物鉱床学教室

この九大記録資料館『戦時資源資料』のもととなる資料群は、福岡市内にある古書店で販売されたものを三井文庫が購入し、三井系資料以外の資料が九大記録資料館に寄贈された⁶⁾。もう少し詳しくこの経緯を説明すると、本資料群は長崎市の古物市場から出たもので、複数の古書店を巡って福岡市の古書店が購入したものである。福岡市の古書店が購入後、この資料群の引き取り手を探している段階で、地元新聞面に「戦時の『極秘』研究を国・財閥の資源調査資料関係者、引き取り先探し」(二〇〇七年一月十一日朝日新聞夕刊)というタイトルで大きく取り上げられた。この時点では、本資料群の元々の持主が「拓務省、大東亜省にいた技師の持ち物だったらしい」ということだけしかわからなかった。その後、本資料は前述したように三井文庫と九大記録資料館に収められた。本資料群の持主は、地質学者の山崎直樹である。九大記録資料館『戦時資源資料』のなかには彼の手書きノートが含まれており、至るところに「山崎」[Yamazaki]のサインが見られる【写真1参照】。山崎直樹は終戦後、故郷の福岡に戻るとともにこの資料群を所有していたが、何ら

かの事情があつて手放したようである。⁷⁾では、山崎直樹がどういった目的でこれらの資料を集めるに至ったのであろうか。彼の経歴と研究業績から追つてみたい。

山崎直樹は、福岡県出身で一九二三年三月に東北帝国大学理学部を卒業した。同年三月末に京都帝国大学理学部助手として京都に赴任し、翌一九二四年三月には農学部講師(嘱託)となり、一九二六年十一月から退任する一九三九年五月までは京都帝国大学農学部農林工学科(教室)の助教として在任していた。⁸⁾京都帝国大学では、一九二三年に農学部が設置され、それに伴つて農林工学科(のちに農業工学科)が一九二四年にでき、そこに山崎が十五年間ほど勤務していたことになる。

出身大学である東北帝国大学では、理学部岩石鉱物鉱床学教室に在籍した。地質学者で初代岩石鉱物礦床学会会長の神津俣祐教授の下で学び、山崎の卒業論文のタイトルは「静岡県安倍川沿岸火成岩について」(英文)で、タイトルの通り火成岩の調査を静岡県で実施した。卒業論文には調査地の地質図が添付されている。⁹⁾山崎とともに学んだ同教室の卒業生は八人で、卒業生のうち山崎を含め三人が京都帝国大学の助手として、あるいは進学を果たしている。¹⁰⁾京都帝国大学への就職・進学の占める割合が多い。

また、山崎が東北帝国大学在学中の一九二二年二月末から三月はじめまでの間、同じ理学部の地質古生物学教室の八人が中国大陸地質調査旅行に出かけるなど、関心が国内から中国へと向き始めた時期でもあった。しかし、山崎の所属する岩石鉱物鉱床学教室からの参加者はいなく、山崎はこの時点ではまだ国内をフィールドとしていた。卒業後の赴任先である京都帝国大学農学部でも同様に国内を対象としており、静岡県と和

歌山県が調査地だった。両県をフィールドとした次のような業績が残されている。

①山崎直樹「駿河国西部に於ける火成岩の化学成分に就いて」小川琢治博士還暦祝賀會編『小川博士還暦祝賀記念論叢』弘文堂書房、一九三〇年。四三五～四五五頁。

②山崎直樹「和歌山県柑橘類の農業地理学的研究」『地理と経済』第二卷第五号、第二卷第六号、第三卷第一号（一九三六～一九三七年）。

③山崎直樹『和歌山県柑橘類の農業地理学的研究』和歌山県農会、一九三八年（同タイトルで同内容の紀州柑橘同業組合連合会、一九三八年がある）。

①については、一九三一年に東北帝国大学で開催された東京地質学会と日本岩石鉱物鉱床学会との連合開催の大会において、同じタイトルで口頭発表をしている。⁽¹³⁾卒業論文と同じ静岡県の調査地であり、地質図はほぼ同じものを使用している。②と③については、研究奨励金を受け、地質学者の小川琢治の支援があつての調査だった。⁽¹⁴⁾①～③については、一九三〇年代になってから発表されており、一九二〇年代末までは、山崎の業績らしきものは見当たらない。この時期、同じ東北帝国大学理学部岩石鉱物鉱床学教室を卒業し、京都帝国大学で職を得ていた梶沼甫と野田亮熙の二人が京都帝国大学を去り、東北帝国大学の同教室出身者は山崎一人になっていた。梶沼は民間企業へ転職している。⁽¹⁵⁾

(2) 興亜院へ転職

山崎の転職は一九三〇年代になってからである。海外へ目を向けるようになったのが、一九三〇年代はじめからだ。まずは、京都帝国大学在任中の一九三二年三月末から一九三四年十一月までの間、ドイツに二年間、農林地質学研究を目的に留学し、さらにイタリアとアメリカ滞在のために留学期間の延長申請をしている。当初二年間の予定が半年間ほど延長し、一九三四年十一月二十日に帰国した。⁽¹⁶⁾

そして、翌一九三五年になると「満州」へ出張するようになっていった。一回目は二十日間程度だったが、二回目の出張は一九三七年八月から九月まで約一ヶ月間に及んだ。⁽¹⁷⁾そして、③の和歌山県調査が京都帝国大学農学部での最後の仕事となった。

一九三九年五月、京都帝国大学を退任した翌日から興亜院技師として華北連絡部勤務となり、すでに転職先を決めての退任だった。京大在職中の「満州」への出張が、その後の転職に影響したのではないかと推測できるが、一方で、日中戦争が始まると地質学者は引く手あまたの状態であり、多くの地質学者が中国調査に集められた。山崎が在籍した時期の興亜院華北連絡部の技師数は十九人となっており、青島出張所が三人、蒙疆連絡部三人、華中連絡部十二人、厦門連絡部四人、そして東京の興亜院技術部では十七人と、興亜院だけでもこれだけの技師が集められていた。⁽¹⁸⁾地質学界のこのときの様子を本間二男が次のように回想している。⁽¹⁹⁾

昭和十二年支那事変が起こるや事態はいよいよ急迫を告げ、地質調査所の活動も大いに拡大せられて、満州や支那大陸に多数の地質家が派遣されるようになり、次いで満州鉱業開発株式会社、華中鉱

業株式会社や北支那開發株式会社等の国策会社が相次いで設立され、地質調査所からは満州へ佐藤戈止氏、中支へ植村癸巳雄氏等の諸賢が出向かれ、また内地や朝鮮にも帝国鉱業開發会社や朝鮮鉱業開發会社が設立されたので、地質家の活動分野が爆発的に拡大されて行った。

本間不二男は興亜院勤務ではないが、一九四〇年三月に北支那開發会社調査局の地下資源調査を担当する目的で北京に赴任した。一九四〇年十二月までは京都帝国大学との兼職だったが、依頼免官となって北支那開發会社調査局の専従となった。⁽²⁰⁾ 本間不二男と山崎直樹とは、京都帝国大学理学部で一緒だった。山崎が助手として最初に赴任したのが理学部であり、そのとき理学部講師だったのが本間不二男だった。但しその後、山崎直樹は農学部に新設された農業工学科に移っている。本間もまた一九三九年に「満州」に出張し、興亜青年勤労報国隊北支那及蒙疆派遣隊指導教官を委嘱されるなど、活動の場が「満州」や中国の比重が多くなっていた。本間は北京に仕事の間や居を移すことになるが、中国での地質調査員不足は甚だしく、各国策機関が日本の各大学や調査機関を回ってリクルートが行われていた。地質学研究者の売り手市場で、「まさに地質屋の黄金時代」だったと評する者もいた。⁽²¹⁾

山崎もまた地質学界のこうした流れに乗じて、大学職員時代の一九三〇年代後半から満州調査に関わり、のちに国の調査機関に転職をしたことになる。それはまた調査フィールドを国内から海外に移行したことを意味する。地質学界のネットワークを積極的に利用したかは不明であるが、現地での実務において活用したであろうことは推測できる。

興亜院で山崎は、華北連絡部経済二局に所属した。九大記録資料館『戦

時資源資料』には一九四〇年代の興亜院華北連絡部の調査資料が多数確認できる。これは、前述したように西尾も指摘しており、次いで多いのが仏印資源調査團関係資料になる。山崎が所属した興亜院の構成員は、ほとんどが各省庁からの出向であることは、先行研究で明らかになっているが、⁽²²⁾ 山崎の場合の出向ではなかった。

本稿では、九大記録資料館『戦時資源資料』の興亜院関係資料を分析するには至っていないが、他所から出た資料で、明らかに興亜院華北連絡部の山崎直樹が担当したと思われる次のような綴りがあるので紹介する。⁽²³⁾

簿冊『昭和十五年九月北支生産力拡充事業共同現地調査懇談会関係書類』の綴り（一九四〇年九月に調査実施）【写真2】

これは、「樺太、朝鮮、満州、北支、蒙疆」における生産拡充事業を行うにあたり、共同現地調査を実施するための懇談会召集資料と、配布・収集資料をファイルしたものであり、山崎の手書きのメモが加えられている。参加省庁は、企画院、陸軍省、商工省、逓信省、鉄道省、大蔵省、厚生省、興亜院から成っている。興亜院からは華北連絡部の政務局、経済一局、経済二局、経済三局、青島出張所から総勢十九人の名が連ねられ、山崎直樹は経済二局から技師として参加した。この資料の綴りは、九州大学の『戦時資源資料』と同じように、古物商を経て古本市場に流れたものと思われる。⁽²⁴⁾

山崎は、華北連絡部に約二年間在籍し、一九四一年四月十二日付けで興亜院勤務から拓務省へ依頼転官となった。拓務省で所属したのは殖産局で、のちに四つの課に分けられ、殖産局鉱務課の技師として唯一人、

専任となった⁽²⁶⁾。この転官の理由は、興亜院華北連絡部の調査のうち初期段階では鉱物資源調査が行われていたが、主の調査は農産物（軍用農産物、重要農産物）であったことから次第に山崎の仕事は少なくなっていくと推測できる⁽²⁷⁾。

このような経緯から、九大記録資料館所蔵『戦時資源資料』を西尾が二つに分類した一つが「中国大陸の資源」のものであったことの説明がつくだろう。一九四〇年代のものは興亜院関連が大部分を占めていることからも明らかである。では、次に多いとされる仏印資源調査団資料については、こういった意味合いを持つのであろうか。

3. 仏印資源調査団

(1) 鉱業班第2班非鉄金属

一九四一年に仏印資源調査団が組織された。一九四〇年の仏印進駐によって仏領インドシナは、日本とフランスとの共同支配期に入る。日本は仏領インドシナの資源を入手するために資本投下を考え、その開発計画の立案を目的に現地調査を行った⁽²⁸⁾。当初は、農産資源だけであったものが、鉱物資源へも拡大し各専門家が集められた⁽²⁹⁾。

そして調査団は総勢百五十人を超え、一九四一年十月から一九四二年六月の短期間で調査が遂行された⁽³⁰⁾。調査団の内訳は表一に示したように、鉱業班は五班に分かれていた。この鉱業班第2班非鉄金属（以下、非鉄金属班）の班長として山崎直樹は調査に参加した。そのときの山崎の肩書は拓務省技師として、すでに興亜院ではない。山崎は、華北から仏印調査に関係し、それこそ日本の「北進」から「南進」政策の転換を現

地調査という形で体现したことになる。

また、注目すべきは、班員の出身大学である。

表一の非鉄金属班に占める東北帝国大学理学部岩石鉱物

鉱床学教室出身者は、山崎直樹を筆頭

に野田眞三郎（一九三三年卒）、山本幸次郎（一九一八年卒）、上田潤一（一九

四〇年卒）の四人であり、片山信夫、杉

山三郎、永淵正毅、前田善春らは東京帝国

大学出身である⁽³¹⁾。山崎が京都帝国大学

ではなく卒業大学である東北帝国大学理

学部岩石鉱物鉱床学教室の学縁ネット

ワークから集めたと

【表1】 佛印資源調査団

総務部		
農林班	第1班	農業一般、コメ、トウモロコシ
	第2班	ゴム
	第3班	綿花
	第4班	黄麻
	第5班	林業
	第6班	皮革畜産
水産班		水産一般
塩業班		塩業一般
鉱業班	第1班	鉱業資源一般
	第2班	非鉄金属
	第3班	鉄、マンガ
	第4班	石炭
	第5班	石油
水力電気班		水力電気一般

非鉄金属班（鉱業班第2班）

	名前	所属
団員	山崎直樹（班長）	拓務省技師
	片山信夫	商工省地質調査所技師
	杉山三郎	三井鉱山会社横浜工場長
	永淵正毅	三井鉱山会社第一部地質課長
	前田善春	三菱鉱山会社第一部地質課長
	野田眞三郎	住友鉱業会社社員
	山本幸次郎	日本鉱業株式会社鉱石課参事
	日野間吉夫	昭和電工会社鉱業所長
	松田巖	東洋鉱山会社大分製錬所
	上田潤一	古河鉱業採鉱課
助手	川崎節夫	拓務省技手
	平野三郎	拓務省嘱託
	鉄羅和夫	商工省技手
	室井周一	三菱鉱山会社技手
	藤井兵三郎	海外鉱業協会
	黒石利雄	日本鉱業社員
雇員 通訳	布施川弼	拓務省雇
	天野武吉郎	

(出所)『仏印資源調査団名簿』1941年9月（請求番号・232）および『戦時資源資料』にある手書きの名前から誤字を訂正して作成。

【表2】戦時資源資料 仏領インドシナ関係分一覧

請求番号	タイトル	作成年月日	作成者
75	Lang-Son 県 Bauxite 調査中間報告	昭和16年12月31日	非鉄金属班 第一組
77	佛印清化県クローム鉱区資料	昭和16年 3 月	台湾拓殖株式会社
78	最近佛印資料目録 (邦文の分)	昭和16年 6 月18日	外務省通商局第六課
79	第一佛領印度支那鉱業概観	〔戦時期〕	台湾拓殖株式会社 印度支那室
80	南方未開拓地に入る場合の注意事項	昭和16年 8 月	南洋局佛印資源調査室
107	ラオス国シエンクワン地方バヤ銅鉱床調査報告	昭和17年 2 月25日	
109	Boneng Neng 鉱山 Laos ;Nong Sun 鉱山 Laos	〔戦時期〕	
110	Laos,Nam PhaTene 地方所在鉱山調査報告書 (写真)	昭和17年 2 月26日	仏印資源調査団非鉄金属班第三組 (団員: 前田善春、上田潤一、松田巖; 助手: 川崎節夫、平野三郎)
111	ラオス国シエンクワン地方バヤ銅鉱床調査報告	昭和17年 2 月25日	非金属班第一組 (永瀨正毅、日野間吉夫、野田眞二郎)
126	Dong Trieu 県 LoSon 及附近 Bauxite 調査中間報告	昭和16年11月	仏印資源調査団非鉄金属班第一組
127	Tonkin Pia-Ouac 地方所在鉱山調査報告書	昭和17年 2 月	仏印資源調査団非鉄金属班第三組
128	Quang-Yen 製鉄所並ニ Chodien 鉱山調査報告書	〔戦時期〕	仏印資源調査団非鉄金属班
129	仏印 Tonkin 州 Dong-Trieu 県 Lo-Son 及附近産 Bauxite ノ分析結果ニ依リ再検討	昭和17年 7 月	仏印資源調査団非鉄金属班第一組
130	仏印資源調査報告	昭和17年 2 月	仏印資源調査団、台湾拓殖株式会社
131	「サロン」(Xa Loung) 亜鉛鉱区調査概報進達 1 件	昭和17年 3 月10日	非金属班第一組
132	サロンミッター氏鉱区調査報告書	〔戦時期〕	不明
133	Cam Duong (Ton Kin) 燐酸鉱脈 (燐灰石)、地質学的研究及鉱脈所在地地質構成	〔戦時期〕	
134	DONG JIEU 県 LOSON 及付近 BAUXITE 調査中間報告	昭和16年11月30日	佛印資源調査団 非鉄金属班 第一組
135	佛領印度支那諒山県ドンダン村附近ドラゴン、シュバル其他に炭区赤土型ポートサイト鉱床調査報告書	昭和16年11月20日	石原産業海運株式会社佛印派遣員 齊藤立夫
136	Service de la Production & du Revêtement Industriels Service des Mines	〔戦時期〕	Government Central de l'Indochine, Insprotion Generale des Mines et l'Industrie
137	鉱業第二班 (非鉄金属)	〔戦時期〕	
138	仏印ローソン地方ボーキサイト鉱床開発指導報告ニ関スル件	〔戦時期〕	日本軽金属 広川稔
139	概説	〔戦時期〕	
140	印度支那産業会社概要	〔戦時期〕	
141	本調査ヲ行フ前ニ次ノ地域ヲ視察致シ度ニツキ便宜供与方ヲ乞フ	〔戦時期〕	
143	Quang-Yen 亜鉛工場	〔戦時期〕	
144	Comptant	1941年10月	Mission Economique du Japon
232	仏印資源調査団名簿	昭和16年 9 月	
233	仏印資源調査計画要綱	昭和16年10月	仏印資源調査団
234	非鉄金属班 TuLe (Armonque 鉱山) 錫調査	〔戦時期〕	
236	仏印資源調査団鉱業第二班調査項目	〔戦時期〕	

推測できる。

表二は、九大記録資料館所蔵の『戦時資源資料』から仏領インドシナの調査部分を抽出したものである。数は西尾が示した「中国大陸の資源」から比べると少ないものの、外務省記録の仏印資源調査団報告をはじめとする公の報告書の一次報告・調査資料としては、筆者が知る限り農業班以外では唯一のものである⁽³³⁾。

この仏印資源調査団に関する先行研究には、田淵幸親、白石昌也、立川京一、安達宏昭などがあり、これらの分析対象は、①調査団結成までのフランス側との政治的な交渉過程、②調査内容の評価、③調査資源と実際の進出内容、この3つに分けられる⁽³⁴⁾。その結果、鉱物については仏印側の資料に依拠していたこと、鉱山資源供給地(および新規の大規模鉱山開発)として仏印は価値が低いことが指摘されている。価値が低い理由として、①鉱量が少ない(石炭、硅砂、鉄鉱、クローム、燐灰石を除く)、②輸送のための交通路が未整備である。さらに、日仏合弁会社の設立を提言するも、実現には至っていない(一九四三年時点でクローム、燐灰石を扱う三社のみ)⁽³⁵⁾。

先行研究での共通した認識は「フランス側資料に依拠した調査だった」ことであるが、但し、ど

【表3】

- (1) 【ボーキサイト】トンキン州ドントリウ (Dong trieu) 県ローソン (Lo Son) 地方 [1942年11/14~19] (2) 【ボーキサイト】トンキン州ランソン (Lang Son) 県 [1941年12/2~8]

団員	班長	山崎直樹
同		永淵正敏
同		日野間吉夫
同		野田真三郎
助手		川崎節夫
雇		布施川淳
通訳		天野武吉郎

団員	班長	山崎直樹
同		永淵正敏
同		日野間吉夫
同		野田真三郎
助手		川崎節夫
雇		布施川淳
通訳		天野武吉郎

- (3) 【錫】 Raos Nam Pha Tene 地方 4 鉱区視察 [1941年12/20~1942年1/3]

非鉄金属班 【第3組】	調査員	山崎直樹 (班長)	表紙にはなし。後で追加
		前田善春 (組長)	
		上田潤一	
		松田巖	
	助 手	川崎節夫	
	助 手	平野三郎	
	通 訳	天野武吉郎	

鉱区は次の4つ ① Bo Neng、② Non Sun、③ Phon Tiou、④ Thong Ka。地図と地質図 (カラー)、写真あり (請求番号・110)。

- (4) 【錫】 【タングステン】 Tonkin Pia-Quac 所在鉱山 [1942年1/15~19]

非鉄金属班 【第3組】	調査員	山崎直樹 (班長)	表紙にはなし。後で追加
		前田善春 (組長)	
		上田潤一	
		松田巖	
	助 手	平野三郎	
	通 訳	天野武吉郎	

鉱山は次の4つ ① Tinh Tuc、② Pia Quac、③ Lung Muoi、④ Beau Site (請求番号・127)。

- (5) 【銅】 ラオス・シェンクワン (Xiang Khouang) 地方パヤ (Paya) 銅山 [1942年1/24~2/8]

団員	永淵正敏	
同	日野間吉夫	
同	野田直三郎	
助手	川崎節夫	
同	布施川淳	
通訳	浜口陽三	
通訳	田崎正和	
現地案内者	Tacques Fromaget	仏印地質調査所・所長
現地探鉱担当者	De Nirow	

(出所) (1) (2) (5) については、大東亞省南方事務局『鑛物資源 (佛印資源調査團報告 第1輯 其1)』1944年から作成。名前は、『戦時資源資料』から誤字を訂正。(3) は、「Raos Nam Pha Tene 地方 4 鉱区視察」(請求番号・110) から作成。(4) は「Tonkin Pia-Quac 所在鉱山」(請求番号・127) から作成。

これも公の報告書や関係者の聞き取り調査からの評価である。では、この資料からどういったことが読み取れるのであろうか。資料紹介を兼ねながら、若干の考察を試みたい【写真3~6】。

非鉄金属班の調査行程からみていこう。表三は、調査鉱物および調査行程と人員を時系列で表したものである。これら報告書の内容からは、机上調査と現地調査の両方からアプローチしたことが読み取れる。これ

は、事前に外務省から企業、各機関の調査報告を入手していたことによるもので、『戦時資源資料』の中に参考資料として『最近仏印資料目録』(請求番号・七八) が含まれていたことからわかる(表四参照)。これによると、企業や業界機関の調査資料を入手し、机上調査に活用したことがうかがえる。

そして、非鉄金属班の調査で力を入れていたのは、最初はボーキサイ

【表4】『最近佛印資料目録（邦文の分）』外務省通商局第六課（1941年6月18日起）

	調書名前	作成年月日	作成者名		部数
鉱業	1939年度佛印鉱業及化学工業	1941年4月	佛印交渉事務局	秘	6
	佛印鉱業調査	1941年3月	野村合名海外事業部		1
	佛印燐灰石概要	1940年6月	大日本燐鉱		1
	「カムラン」珪砂調査	1940年10月	三菱商事		1
	印度支那と其鉱富	1941年6月	海外鉱業協会		1
	石油統制問題	1940年6月			
	印度支那重要鉱業会社調べ		拓務省拓南局		1
	南洋鉱生資源と日本	1941年1月	理博 木下亀城		1
	佛印鉱物資源の分布	1941年7月	海外鉱業協会		1
	佛印に於ける温泉及鉱泉に関する調査録	1941年7月			
	佛印燐灰石の鉱床に就て	1941年8月	田中館秀三		1
	海外〇〇「ニュース」	1941年8月	海外鉱業協会		1
工業	佛印工業会社調査	1941年3月	野村海外事業部		1

（出所）『最近佛印資料目録（邦文の分）』（請求番号・78）外務省通商局第六課（1941年6月18日起）から「鉱業に関するもの」と「工業に関するもの」より作成。○は判読できず。

ていた。³⁶ 日本軍や国策会社が介入するためにも調査が必要で、そのために同鉱区の調査を真っ先に非鉄金属班が担当することになったのである。

トだった。そのほかに亜鉛、錫、銅を扱っている。ボーキサイトについては、安達宏昭の研究によると、仏領インドシナのボーキサイトがにわかに注目を集めることになった理由として、アメリカの対日禁輸と併せて実施されたマラヤと蘭印の資産凍結措置および貿易統制によって、両地域からのボーキサイトの輸入が途絶したためであると指摘している。しかし、仏領インドシナではすでにハイフォン在住の横山正脩が小規模ながらホンゲイ西南に位置するローン鉱区の開発を手掛けた。

（2）現地でのボーキサイト調査

非鉄金属班の仏領インドシナでの調査期間は、一九四一年十一月八日（一九四二年三月十七日まで実施された。一回目の調査は到着後すぐの十一月十四日（十八日に始まった。これは、前述したローン鉱区のボーキサイト調査である。表二の「佛領印度支那洲諒山県ドンタン村附近ドラゴン、シュバルル其他に炭区赤土型ポットサイト鉱床調査報告書」（請求番号・一三五）にあるように、仏印資源調査団到着の前に先行調査が行われていた。この資料の作成が十一月二十日となっているが、実際は九月末と十一月はじめに実施された調査内容であり、この中に石原産業海運株式会社仏印派遣員の齋藤立夫技師が調査したランソン県のドンタン・ボーキサイト鉱区の調査報告書（写真入り）が含まれている。この報告書によると、石原産業の第一回調査は、一九四二年九月二十七日で、第二回調査は、同年十一月五日と六日に実施された。一回目は、石原産業の齋藤技師、安富書記、現地案内人はキューイ、グエンの二人となっており、二回目は齋藤技師、小磯通訳、現地案内人がオーデとなっていた。石原産業はすでに一九三〇年代半ばからマラヤにおいてボーキサイトの開発を手掛けており、³⁷ 仏領インドシナでのボーキサイト開発に参入しようとしていた。

この第二回調査の翌月に仏印資源調査団の非鉄金属班が現地入りして調査を開始している。こちらの調査人員は表三（一）のとおりで、九大記録資料館『戦時資源資料』から読みとれるのは、拓務省技手の川崎節夫と同雇の布施川淳が測量にあたったこと、鉱床の写真とその説明があること、主要鉱床の全景・地表露出部分・採掘の状況などの写真が添付されていることなどで、写真資料としても貴重なものであろう【写真3

参照】。

続いて、十二月二日から八日までは、ランソン県のドンダン・ボーキサイト鉱区を石原産業の社員二人を同行して、現地調査を実施している。しかし、当初三週間の調査予定が途中でランソン駐留の日本軍の指示によって「即刻、ハノイに引揚げ」命令が出て、調査を中断してハノイに戻った。しかし、「Lang-Son 県 Bauxie 調査中間報告」(請求番号・七五)によると、「Dragon と Cheval の二つの鉱区では、鉱床の性状によると品質劣等のため長期精査の必要がないと判断し、当初は三週間の予定だったが三日間の踏査で打ち切った。但し、採取した鉱石を日本での分析に回している。ここでは、ランソンの日本軍から「使役苦力、十人」の提供を受け、実際に試掘と実測を行っている【写真4参照】。

結果としては、ボーキサイト調査はこれで終わりとなった。一九四二年九月の「ランソンのボーキサイト調査に対する意見」によれば、鉱石分析結果としてはやや良好で可採鉱量は20万トン (Dragon と Cheval を含む四鉱区) であること、湿法アルミナ製造用としては価値がないが乾式アルミナ原鉱およびアランダム用としては考慮に値する、鉱量が多くない上に鉱区が中国軍との北境に位置するため治安が良くない、との評価で「買鉱」にとどめるべきと結論づけている。⁽³⁸⁾ 一方で、ホンゲイ西南に位置するローソン鉱区を横山正脩が担当し、浅野物産を通して日本に輸出されることになり、石原産業もここで手を引くことになった。⁽⁴⁰⁾ これら一連のボーキサイト調査については、開発の担当者めぐり日本本国と出先側の意見の食い違いが見られ、担当者の適否については本国と出先の争いがあったことが正田康行や安達宏昭によって指摘されている。⁽⁴¹⁾

九大記録資料館『戦時資源資料』の仏印資源調査団資料および公の報

告書と照らし合わせて言えることは、ボーキサイトに関しては、すべてが「フランス側資料に依拠した」ものではなかったことである。ランソンの日本軍からのバックアップがあつたことだったものの、当初は仏領インドシナのボーキサイトが重要であり、石原産業も積極的に調査や開発に関与しようとしていた。石原産業の事前調査については、非鉄金属班の調査と相違があつたことが指摘されている。⁽⁴²⁾ ある意味、石原産業の事前調査は期待を裏切るものだったようである。⁽⁴³⁾

その後、非鉄金属班は、ラオスに向かった。表三(三)の「Raos Nam Pha Tene 地方四鉱区視察」(請求番号・一一〇)は、ラオスの錫鉱区について書かれており、調査期間は一九四一年十二月二十日～一九四二年一月三日までの期間に実施され、非鉄金属班の第三組が担当した。これは、非鉄金属班が一～三組に分かれて調査を行ったと理解できる。このラオス調査では、① Bo Neng、② Non Sun、③ Phon Tiou、④ Thong Ka の四つの錫鉱山を視察している。同資料には、地図とカラー彩色された地質図と写真が添えられ、移動行程が記されており、公の報告書にはこの情報はない【写真5参照】。本調査は公の報告書でも「単なる視察程度」だったと書かれていることから、踏み込んだ現地調査とはいかなかったようである。九大記録史料館『戦時資源資料』には、「視察」と書かれた上に「調査」と訂正されていることからわかる。

続くラオスへの調査は、一九四二年一月二十四日～二月八日まで実施された(請求番号・一一一)。主な調査は銅鉱区で、これにも詳細な行程、走行距離が記されており、写真が豊富であることが特徴である。写真資料では総務部班の鶴丸閻医師が非鉄金属班に加わり、写真撮影を担当するとともにマラリア調査を行っていることが記されている。公の報

告書には、他班員が加わって調査地を回ったこと、写真撮影を誰が担当したかまではわからなかったが、本資料では写真とともにその詳細が確認できる【写真6参照】。

このように本資料から非鉄金属班は、仏領インドシナ到着後すぐにボーキサイト調査から始まり、ラオス調査の錫と銅に移行していったことが理解できる（一部亜鉛鉱区の調査も実施した⁽⁴⁾）。公の資料では、ラオス調査の一部行程を省いているため、本資料からは詳しい調査行程やどこまで踏み込んだ現地調査をしていたのかが読み取ることができる。但し、すべての調査資料が残っているわけではないため、公の報告書などとの照らし合わせが必要であろう。

4. まとめと展望

本稿では、九州大学記録資料館に所蔵する『戦時資源資料』の興亜院と仏印資源調査団関係資料について、その資料収集に至るまでの経緯を明らかにしてきた。それには、なぜ「中国大陸の資源」と仏領インドシナ（仏印）を主とする「南方諸地域の資源」の二つの地域を扱った資料群から成っているのかを確認した。特に興亜院と仏印資源調査団の資料の二つが多い理由を示した。

これらの資料は、地質学者の山崎直樹が実際に調査したり、集めたものである。それは、彼は京都帝国大学の研究者から興亜院へ転職し（のちに拓務省へ転官）、一地質学者および技師として調査の実務を担ったから出来たことである。本稿では、そこに至るまでの山崎の経歴および業績を整理し、九大記録資料館『戦時資源資料』における興亜院と仏印資

源調査団関係資料についての検討を行った。該当時期の地質業界は、多くの人材が中国調査に集められており、山崎についてはその後、中国調査から仏印資源調査団に加わるようになった。そして後者においては、仏印資源調査団に関する先行研究と照らし合わせることで、同資料から何が読み取れるかを示した。但し、非鉄金属班の関係資料に特化しているため、仏印資源調査団そのものの再検討するには不十分である。しかし、数多くの写真資料、その説明が記されていること、地質図が豊富にあることから、今後のマイクロレベルでの検討が期待できるだろう。

また、近年における興亜院の研究については、調査の背景や興亜院が発行した図書・雑誌目録の整理など、いくつかの研究蓄積がある。しかし、目録にある文献が各地に散在していることから、所在の把握が難しい。九大記録資料館に所蔵する『戦時資源資料』の興亜院関係資料との照らし合わせが必要ではないかと思われる。それは本稿では扱わなかった課題であるが、今後の本資料の活用を期待したい。

もう一つ、技術者および技術の戦後への連続性についても本稿では言及できなかった。山崎直樹の戦後については不明な部分が多く、地質学界とのネットワークからは外れて戦後を送ったと思われる。戦後、地質学界に山崎が登場したのは、『本間不二男先生の思い出』（一九六四年）の追悼録出版賛助者名簿に名前の記載があるだけで、それ以外は一切見当たらない。終戦時四十九歳だったにもかかわらず、地質学界・業界の要職につくこともなく故郷の九州で戦後を過ごした。同年代の本間不二男（宮城県庁嘱託、日本物理探鉱株式会社取締役地質部長、海外技術協力株式会社取締役、富士綜合開発株式会社顧問⁽⁶⁾）とは対照的である。いずれにしても山崎の地質学者および技師としての最後の仕事となったで

【写真2】山崎直樹の興亜院時代の資料綴り。(白木沢旭児氏所蔵)



【写真1】請求番号・109 山崎直樹の調査ノート

錫山長 *Laridant.*

7. 地形
 四圍は石炭層、~~在~~山地=依り圍繞
 230m 盆地 = 27 海拔 200 米前後
 丘陵地 77. 道路南へ 山許 25 自動車を
 通す。

8. 地質
 南側は *Maconian* 片岩及砂岩、*Quarzen*
 石灰岩 砂岩。

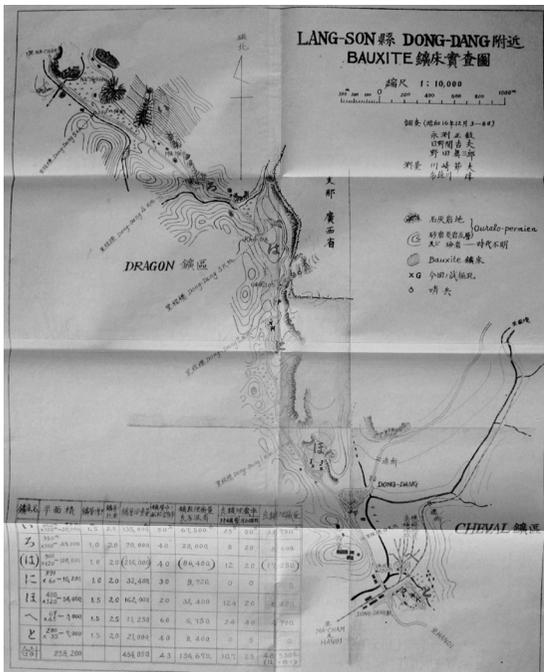
89 錫脈
 北へ下り、~~標高 70~~
Banhuo
Puits B. Poubast } 地質上 標高 27
Dufast } 河水下 10 米、27
 301 } 標高
Ho-kei Khoun
Phou May Khone } 二期 補助的 標高

a. *Banna* 錫脈 最高品位
 延長 400 米、幅 60 米、深 20 米 標高不明
 南半は 標高 10 米、北半 120 米
 深さ 幅 8-10 米、深 15-20 米
 全山出 錫量、30-50% 以上。

b. *Puits B* 錫脈 最高品位
 全山 10 米、深 25-26 米 標高不明
 深さ 幅 18 米、標高 10 米、(下部 7-8 米)
 錫量 標高 10 米。

あろう一九四〇年代の業績および調査内容は、九州大学記録資料館所蔵の『戦時資源資料』に見ることができている。

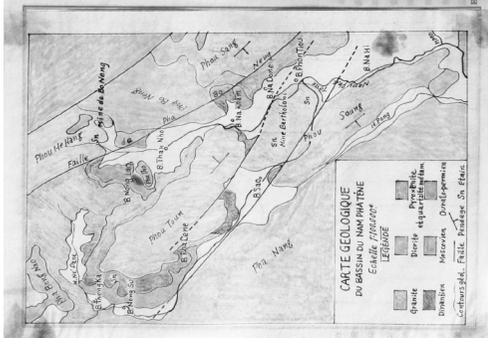
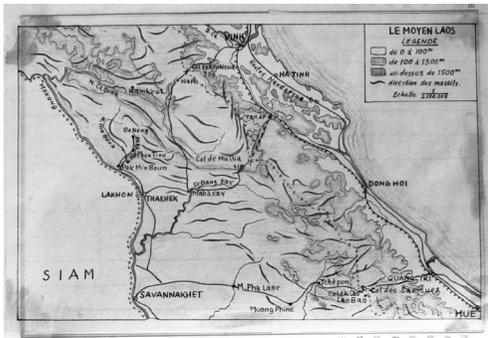
【写真4】請求番号・75



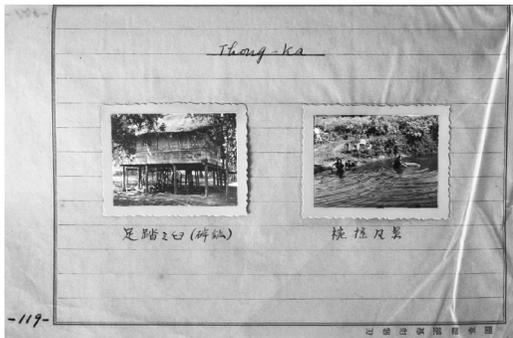
【写真3】請求番号・126



[写真5] 請求番号・110 地形図と地質図



教會寺院 各1
市場 /
劇場 /
庭園 /
飲料水井戸 数個
専攻 教育 / 名



鉄床、下底部ヲ掘込込事トリ從テ硫化物其他
不純物ヲ隨伴スル事ヲ予定セザル可カラズ之カ爲メ予メ
選鉱方法。同一ニ考。要アルベシ。



注

- (1) 末廣昭編『帝国』日本の学知―地域研究としてのアジア』岩波書店、二〇〇六年。田中耕司『帝国』日本の学知―実学としての科学技術』岩波書店、二〇〇六年。山路勝彦『近代日本の学術調査』山川出版、二〇〇六年。
- (2) 本稿で扱う興亜院の研究については、興亜院が発行した図書・雑誌目録などがまとめられ、調査の背景や各連絡部の役割など、その全体像の把握が進められている。井村哲郎編『興亜院刊行図書・雑誌目録』不二出版、一九九四年。本庄比佐子、内山雅生、久保亨『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、二〇〇二年。
- (3) 海南島については、台北帝国大学が海軍の協力を得て率先して占領直後の海南島農業資源調査を実施している(山路勝彦『近代日本の学術調査』山川出版、二〇〇六年、八六―八七頁)。また、台湾の研究では、葉碧苓『學術先鋒臺北帝國大學與日本南進政策之研究』稻郷出版社、二〇一〇年がある。
- (4) 白石昌也らによって、仏領インドシナにおける戦時期資料の発掘が進められている。科学研究費・基盤研究(A)二五二四三〇〇七「第二次世界大戦期日本・仏印・ベトナム関係研究の集大成と新たな地平」(研究代表…白石昌也)。
- (5) 西尾典子「資料紹介九州大学記録資料館所蔵『戦時資源資料』」『エネルギー史研究』第二四号、二〇〇九年三月。
- (6) 「同前」八五頁。
- (7) 福岡市の古書店が資料群を整理している段階で、元々の所有者が山崎直樹であることが推測できたという。その後、山崎直樹の出身大学が東北帝国大学であることがわかった。古書店主川端幸夫氏とともに資料群の整理を担当した山崎金重氏への電話インタビュー(二〇一三年十二月四日)。
- (8) 京都大学文学書館「京都大学歴代総長・教授・助教授履歴検索システム」対象…一九四九年以前の在職者」
<https://kensaku.kual.archives.kyoto-u.ac.jp/nireki/> (二〇一六年十月十八日参照)
- (9) 京都大学七十年史編集委員会編『京都大学七十年史』京都大学創立七十年記念事業後援会、一九六七年、七七〇頁。
- (10) 神津叔祐の東北帝国大学在職二十五年記念の集まりが一九三七年十一月七日に行われたときに山崎も参加し(賛助金五円)、記念写真に収まっている(「神津先生在職満廿五年記念会報告」仙台市東北帝国大学理学部岩石鉱物鉱床学教室内神津先生在職満廿五年記念会、一九三八年)。
- (11) 東北大学理学部所蔵。
- (12) 東北帝国大学理学部自修会『自修会報』第十号、一九二四年十二月。
- (13) 『地質学雑誌』第三十六卷第四二九号、一九二九年六月、二八一頁。
- (14) 『和歌山県柑橘類の農業地理学的研究』和歌山県農会、一九三八年。本著の序で謝辞を述べている。また、小川琢治は和歌山県田辺市出身である。
- (15) 『自修会報』第十二号、一九二六年十二月。『自修会報』第十三号、一九二八年二月。
- (16) 前掲「京都大学歴代総長・教授・助教授履歴検索システム」対象…一九四九年以前の在職者」(二〇一六年十月十八日参照)。
- (17) 「同前」(二〇一六年十月十八日参照)。
- (18) 内閣印刷局編『職員録(昭和十五年八月十五日現在)』内閣印刷局、一九四〇年。興亜院連絡部総数は一九三九年七月時点で三三三人、うち華北連絡部で一六二人の職員がいた(柴田善雅「中国占領地行政機構としての興亜院」本庄比佐子、内山雅生、久保亨『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、二〇〇二年、二七頁)。職員の種類、各連絡部予算などについては、前掲『興亜院刊行図書・雑誌目録』五―六頁に詳しい。

- (19) 本間不二男「遺稿四十年の回顧」『本間不二男先生の憶い出』本間不二男先生追悼録出版会、一九六四年、一六〇―一七頁。
- (20) 前掲「京都大学歴代総長・教授・助教履歴検索システム」対象…一九四九年以前の在職者」(二〇一六年十月十八日参照) 戦後は、宮城県庁嘱託、民間企業に職を得た(前掲、『本間不二男先生の憶い出』五〇―六頁)。
- (21) 前掲「京都大学歴代総長・教授・助教履歴検索システム」対象…一九四九年以前の在職者」(二〇一六年十月十八日参照)。本間不二男も一九三一年六月から一九三三年八月までドイツに留学していた。
- (22) 森田日子次「本間さんの追悼」前掲『本間不二男先生の憶い出』一二六頁。
- (23) 前掲「中国占領地行政機構としての興亜院」二七頁、内山雅生「華北連絡部の資源調査と華北農村」前掲『興亜院と戦時中国調査』一九五頁。
- (24) 同綴りは、北海道大学白木沢旭児氏所蔵。
- (25) 白木沢旭児氏もまた古本屋から入手した。
- (26) 内閣印刷局編「職員録(昭和十七年)」内閣印刷局、一九四〇年、一六二頁。
- (27) 内山雅生「華北連絡部の資源調査と華北農村」一七八―一七九頁。
- (28) 立川京一「第二次世界大戦とフランス領インドシナ」「日仏協力」の研究『彩流社、二〇〇〇年、一九五頁。
- (29) 田淵幸親「日本の対インドシナ「植民地」化プランとその実態」『東南アジア―歴史と文化』第九号、一九八〇年二月、一〇四―一〇五頁。
- (30) 「佛印資源調査団名簿(昭和十六年九月)」によると、団員数は一五一人(請求番号・二三二)。
- (31) 「非鉄金属班名簿(原簿)」(山崎金重氏所蔵)には出身大学、卒業年の記載がある。
- (32) ここて言う「公の報告書」とは、外務省記録「仏領印度支那資源調査団派遣関係一件調査団報告」全五冊、大東亜省南方事務局。大東亜省南方事務局「鑛物資源(佛印資源調査団報告第一輯其一、其二)一九四四年。
- (33) 同「農産資源(佛印資源調査団報告第二輯其一)」一九四三年。同「畜産皮革資源・水産資源(佛印資源調査団報告第二輯其二)」一九四三年。同「林産資源(佛印資源調査団報告第三輯其一)」一九四四年。同「林産資源・水力電気・鹽業(佛印資源調査団報告第三輯其二)」一九四四年。大東亜省佛印資源調査団編「佛印資源調査団各班報告に對する意見書集」一九四二年。
- (34) 前掲、田淵幸親「日本の対インドシナ「植民地」化プランとその実態」、前掲、立川京一「第二次世界大戦とフランス領インドシナ――「日仏協力」の研究」、白石昌也「第二次大戦期の日本の対インドシナ経済政策」『東南アジア―歴史と文化』第十五号、一九八六年五月。安達宏昭「戦前期日本と東南アジア―資源獲得の視点から」吉川弘文館、二〇〇二年。
- (35) 前掲「第二次世界大戦とフランス領インドシナ」「日仏協力」の研究」一九七―二〇一頁。立川は、佛印資源調査団團長横山正幸「佛印資源調査団報告書」(一九四二年七月三十日付)、外務省記録「仏領印度支那資源調査団派遣関係一件調査団報告」全五冊、から検討している。
- (36) 横山正脩は、仏領インドシナ在住で、ハノイで大阪毎日新聞通信員、鉱山請負人、農園管理者、鉱山の経営に携わっていた。安達によると、仏領インドシナにおけるボーキサイト開発はハイフォン在住の横山が小規模ながら試行していたとあり、一九四〇年代にはベトナム人「マイロイ」の有するホンゲイ西南のローンソン鉱区の開発を行い、横山鉱区と称している(前掲「戦前期日本と東南アジア」一九九―二〇〇頁)。「マイロイ(My-Loy)」とは、屋号で所有者はハイフォン在住の Nguyen-Van-Thu である(前掲「佛印資源調査団各班報告に對する意見書集」一七頁)。
- (37) 前掲「戦前期日本と東南アジア」三一―三二頁。

- (38) 前掲『鑛物資源（佛印資源調査團報告第一輯其二）』二〇六頁。
- (39) 前掲『佛印資源調査團各班報告に對する意見書集』一八頁。
- (40) 前掲『戰前期日本と東南アジア』、二〇〇～二〇一頁。
- (41) 前掲『戰前期日本と東南アジア』一九九頁。正田康行「戰前・戰時期日本の対インドシナ經濟侵略について」正田康行編『戰時日本の対東南アジア經濟支配の総合的研究』（一九九〇～一九九一年度科学研究費補助金総合研究A研究成果報告書、課題番号〇二三〇一〇九二）、一九九二年三月。
<http://www2.rtkyo.ac.jp/univ/hikita/Reports/JapaneseEconomicInvasiontoIndochina.docx>（二〇一六年十二月三十日参照）
- (42) 前掲『鑛物資源（佛印資源調査團報告第一輯其二）』二〇六頁。
- (43) 前掲『戰時資源資料』請求番号・七五。
- (44) 亜鉛調査は、ミッター氏所有のサロン亜鉛鋳区（一九四二年十二月）とチヨウウェイエン亜鉛鋳区とクワンエン製錬所（一九四二年一月）の調査を行っている。九大記録史料館『戰時資源資料』にはサロン亜鉛鋳区の資料がある（前掲『戰時資源資料』請求番号・一三二）。
- (45) 前掲『興亜院刊行図書・雜誌目録』八～九頁。
- (46) 前掲『年譜』『本間不二男先生の憶い出』六頁。本間不二男は一八九七年生まれ（東京帝国大学一九二二年卒）、山崎直樹は一八九六年生まれ（東北帝国大学一九二三年卒）。

【付記】

本稿は、JSPS科研費（課題番号：25243007）の助成による研究成果の一部である。